

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成

政策体系		県民満足度		評価原素								
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)								
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容							
分野	基本方向	政策	政策番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)	政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容			
								優先度(順位)	優先度(割合)	施策・事業展開シート(C)	施策・事業展開シート(C)の内容	
2-4-2	新成長産業の創出・育成						重視度 70 満足度 59	政策評価シート(A)	おおむね適切 【施策群設定:適切】各施策は「宮城県産業振興アクションプラン」、「みやぎ産業振興重点戦略(重点4分野)」、「みやぎ産業振興ビジョン」に基づき構成しており、政策を実現するため6施策全てが必要と認められる。 【政策評価指標群:おおむね適切】6指標のうちの一つ「新たな食ビジネスへの進出企業数」は、施策「食関連産業の創出・育成」との間に乖離が認められるようになってきたものの、他指標については、おおむね適切である。また、必要性を「大」にした全ての施策に指標が設定されており、適切である。 【施策群の有効性:おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。			
	1 医療・福祉関連産業の創出・育成				医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数	A	1位 46.1%	大	政策評価シート(B)	適切 【関係・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、福祉機器プラザの運営及び補助金交付等により情報提供と資金援助を行うことである。医療機器分野は業法に基づく許可が必要であり、公的支援が不可欠ことから当該事業群を設定しており適切である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は60・59・60と推移しており有効である。また、政策評価指標「医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数」は目標値を上回っており有効性が認められる。本事業群は、県内企業に医療・福祉機器分野への参入促進を図るために大きなインパクトを与えるとともに、成功事例をつくることにより県内産業全体に多大な波及効果を与えるものが期待できる。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しておりおおむね効率的と認められる。なお、単に事業費だけでなく職員のスキルが重要であり、数値的表現が困難な事情もあるが、おおむね効率的であると判断する。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。		
	2 環境関連産業の創出・育成				環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数	A	2位 15.2%	大	政策評価シート(B)	適切 【関係・事業群設定:適切】新しい事業領域であり新技術を要素とすることが多いことから、産学官で構成するビジネスサロン形式でのマッチングをはじめとし、補助金・投資等の資金支援を行っている。より「学」に近いところからのシーズを産業界へリリースすることを重視した事業群で構成しており適切である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は50・52・54.5と2年連続で上昇しており有効である。また、政策評価指標「環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数」は目標値を上回っており有効性が認められる。ビジネスサロン等の研究会方式での事業発掘につとめ、適時の資金支援を行い実用化までに至っているケースも増加していることから有効である。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標は施策の目指す方向に推移しておりおおむね効率的と認められる。また、事業の採択に当たり、事業計画に関しては環境関連産業に精通した経営アドバイザーを含む実践経営塾等の評価プロセスを経るなど、効率性を確保している。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。		
								大	施策事業展開シート(C)	拡大 【評価結果から抽出される課題と対応策】 医療・福祉関連産業は、他の領域への相乗効果が生まれるものと期待されるなど一層の発展を図ることが必要だが、本県産業サイドはまだまだ発展途上の段階にあり、施策誘導が必要である。		
								大	施策事業展開シート(C)	拡大 【評価結果から抽出される課題と対応策】 環境関連新技術を支援する施策は、ナノテク等の持つ大きな可能性の具現化のサポートである。全体的なレベルアップや、速やかな実用化の方法に課題がある。 補助金という資金支援にとどまらず、学が入った企業連携の形成も支援するなどの展開が必要である。必要に応じて、新たな事業展開を模索しながら重点的に実施する。 【施策・事業の方向性】 先端的技術ほど知的財産を固めてから市場へ接近するため、情報の収集が困難である。関連産業の研究者と企業との接触を増やし、市場へ速やかに到達するよう支援を重点的に行う。		

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
5	<p>・それぞれの分野の差はあるが全般的に活性化が進展している。失業者の起業においても順調に創業・起業者を派出しており、成果が現れている。新成長産業の創出には、関連部門間や関連者の「連携」が特に重要であり持続した取組みが望まれる。</p> <p>・新成長産業の創出・育成の成果を、全県民に対しアピールできるような政策評価指標の検討を継続的に取り組んでほしい。</p>	<p>・今後とも、イノベーション(技術革新)のシーズとその蠢(うごめ)きを敏感に把握し、既存概念にとられない取組みを行う。</p> <p>・中小企業の場合は特に、複数の企業が連携してイノベーションに取り組むことが成功率を上げるものとなるので、「連携」を十分に意識して取り組む。</p> <p>・指標については、表現力のあるものへの変更を検討する。</p>	
4	<p>・開発に長時間を要し息の長い取組みが求められる医療分野と、小さな工夫やニーズの充足によって対応可能な福祉分野では、同じ開発でも取組み方が相当に異なるため、両分野をある程度峻別した戦略が必要である。また、医療・福祉分野ともに、スピードを上げて産業化実現に結びつける必要がある。</p> <p>・事業分析カード中「活動によりもたらされた成果」欄の記載内容は、過去3年間目覚ましい成果をあげてないように読めてしまう。最近の企業コンソーシアムの新しい取組みの記述があってもよいのではないか。</p> <p>・前述のとおり、医療と福祉の評価を一緒に行うことは必ずしも適切とは思えない。政策評価指標も分けて検証する必要がある。</p>	<p>・医療と福祉を峻別した取組みに努め、成果のみえる対応をとりたい。</p> <p>・これまで、事業予算の有無を基本に記載してきたところであるが、全体事業終了後に成果の見える場合や、キャッチアップやマッチングというハンドリングで成果となるものなどを考慮の上表記を行うこととしたい。</p> <p>・これまで、機器開発を中心に政策評価指標としてきたところであるので、医療分野と福祉分野という括りで下記指標などについて検討したい。 医療関係：医療関係の産学・産産マッチング件数 福祉関係：試作品の数 + 商品化数</p>	
5	<p>・環境関連産業は幅が広いので、どの分野に集中・特化し支援するのか戦略の明確化が不可欠である。また、その集中・特化した分野について、県民にアピールしていくことも継続して実行して欲しい。</p> <p>・民間有識者による環境コーディネータ派遣は、成果に結びつくソフトの支援として成果が出ており、他部門との連携により一層の相乗効果が期待される。</p> <p>・政策評価指標の目標値達成とともに施策満足度も上昇しており、指標設定の妥当性が確認できる。</p>	<p>・この施策で取り扱う環境関連産業は、いわゆる新エネルギーに関わる分野であり、燃料電池や太陽光発電に係るものである。実生活において成果が実感されるまでには時間を要することも多く、また、特許等が絡む部分も相当含まれることから、県として対外的にアピールすることにも十分な配慮が求められるところであるが、企業側のプレス発表との調整をつけて実行する。</p> <p>・環境コーディネーターとの関係については、上述したとりの新エネルギーに関する分野で連携できる点を協調していきたい。</p> <p>・引き続き指標等の向上に努めていく。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素		
	政策名				満足度(政策)		政策評価・シート(A)		
					重視度	満足度			
分野 基本 方向 政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		施策の 必要性	政策評価・ シート(B)	政策評価・シート(A)の内容
					優先度 (順位)	優先度 (割合)		政策評価・ シート(C)	政策評価・シート(B)の内容
					満足度(施策)			政策・事業展開 シート(C)の内容	
2-4-2 (続き)	3	IT(情報技術)関連 産業の創出・育成	高度情報化を推 進する情報サービ ス産業等の従事 者数	C	6位	65%	大	おおむね 適切	【原関与・事業群設定:適切】県では「みやぎ情報産業振興プロジェクト」、「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の育成を図っており事業群は施策実現に必要な事業であり適切である。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は60 50 60と前年と比較し10ポイント上昇していることから有効である。一方、政策評価指標「高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数」では初期値よりも下回っている状態であり有効とは言えない。ただし、国土交通省が実施している「ソフト系IT産業の実態調査」における都道府県別開業率(H15.3月～9月)では24.1%と全国第1位となっており、一定の有効性が確認できる。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、上記実態調査から効率性が認められる。事業別では、定額補助のテクノロジーセンター運営事業が一時的な受講者減少により効率性が若干落ちている一方、ITベンチャーについては事業費補助から側面的支援に移行しており効率性が上がっている。以上から総合的に判断するとおおむね効率的であると考えられる。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
	4	食関連産業の創 出・育成	新たな食ビジネス への進出企業数	A	5位	8.6%	大	おおむね 適切	【原関与・事業群設定:おおむね適切】本施策での県の役割は、みやぎ食の安全安心アクションプランに基づく事業展開、FMS等に基づく総合的な県産品の品質管理を行うことである。事業群は施策実現に必要な事業であり適切である。食ビジネスは、一次産業者から個人事業者も取り組めるなど、ビジネスとしては身近で判りやすい反面、新規性・独自性を出すことは容易ではないが、全体的な底上げを目指すなど事業群の設定は適切であり、また県の関与もおおむね適切である。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は50 58.5 50と低下しており有効とは言えない。一方、政策評価指標「新たな食ビジネスへの進出企業数」は目標値を上回っており有効である。事業業績も増加傾向にありおおむね有効と言える。 【事業群の効率性:おおむね効率的】政策評価指標の達成状況からは効率性が認められる。各事業では大学等のシーズと企業ニーズのマッチングを図るため、産業技術総合センター等と協調して取り組んでおり、業績指標も上昇していることからおおむね効率的である。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
	5	その他の新成長 産業の創出・育成				3位	13.4%	中	拡大

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
5	<p>・人材育成を行っても、仕事があれば地元でのIT産業は育たない。地元企業への優先的発注政策についても引き続き戦略的な取り組みを期待する。</p> <p>・コールセンターの誘致は成功をおさめている。正社員だけでなく、契約社員を含めて雇用者数にカウントし、実態に合ったデータを示してほしい。また、併せて雇用の量とともに、質の向上にも引き続き注力してほしい。</p> <p>・政策評価指標「高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数」は、目標値と実現値との乖離が縮まりそうにない。目標値の設定について見直しが必要ではないか。</p>	<p>・電子県庁構築に当たり、総合評価一般競争入札方式をとる調達案件にあっては、県内の企業の活用方法を考慮した提案や県内IT産業育成振興の施策に対し提案者が考える振興方策及び協力内容を加算評価するなど、地元IT企業の参加機会拡大に努めている。</p> <p>・本指標は国の「事業所・企業統計」におけるソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、電気通信業、通信機器器具・同関連機器器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業に従事する者の和であるが、当該指標に様々な業種に人材を派遣する派遣業を加えることは実体上適当ではないことから、別途当室が奨励金の交付対象事業所を対象に定期的に把握している形態別（常用、短時間、派遣）の雇用者数を次回より示しながら本指標を補足していきたい。</p> <p>・新規雇用者数、誘致社数とともに、戦略期間の目標を大きく上回ったことから、今後は、正社員雇用や受信中心に業務を行うセンター等に絞って、誘致活動を展開することとしている。</p> <p>・ほかに適当な公的指標が存在しないことから、政策評価指標については、引き続き現指標を使用することとする。</p> <p>・目標設定当時の予測に反して、現在の経済が厳しい環境に置かれていることから、目標値については現実に見合った数字・伸び率の採用ができないか可能性を検討したい。</p>	
4	<p>・事業分析カード中「食材王国プロジェクト」の成果が掲載されていないことから、全く成果が出ていないように見えてしまう。記入欄を拡げるなどして成果をアピールすべきである。</p> <p>・機能性食品に的を絞った業際研究は効果的と考えられるので、積極的に進めて欲しい。</p> <p>・指標の中に食のホスピタリティ関連の事業が含まれているため、かえって指標の意味や内容が混乱している。純粋な開発プロジェクトへの進出企業数の方に絞った方がよいと思われる。</p>	<p>・17年度以降食のホスピタリティ関連事業が終了することから、次年度以降は新成長産業としての食関連産業に係る成果をわかり易く表現する。</p> <p>・事業の重点化などにより積極的に進める。</p> <p>・指標は、機能性食品の商品化取組み件数で検討する。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成

施策体系				県民満足度		評価原素				
政策番号	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)			
					重視度	満足度	政策評価シート(A)の内容		政策評価シート(B)の内容	
	実施番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)					
優先度(順位)					優先度(割合)	施策の必要性				
2-4-2 (続き)	6	起業家の育成	起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率(ビジネスプラン作成事業者等の事業化率)	A	4位	9.4%	大	施策評価シート(B)	おおむね適切	<p>【展開与・事業群設定・適切】本施策での県の役割は、国の補助金の活用、あるいは県単独で(財)みやぎ産業振興機構と連携しながら経営塾、創業支援、新分野進出に関する事業を推進することである。事業群は、役割分担に沿って設定・実施されており適切である。【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は50・50・55と前年度から5ポイント上昇していることからおおむね有効である。また、政策評価指標「起業及び新分野進出・新業態展開意欲を有する者の事業化率(ビジネスプラン作成事業者等の事業化率)」は目標値を上回っており事業の有効性が認められる。しかし、もう一方の「起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率」では目標未達成となっている。この背景としては、企業毎の資本政策の認識の違いもあり、株式公開が必ずしも企業の目標とはならない場合もあるためと考えられる。</p> <p>【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、一部の政策評価指標の達成状況からは効率性が認められる。事業別では、離職者等雇用機会創出事業は事業費の増加により効率性が落ちているが、起業家養成講座については開催回数が増加したことから効率性が上昇した。全体的にはおおむね効率的に事業が実施されているものと判断する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
			起業家講座・経営塾の支援による創業者、中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率	B				施策評価シート(C)	拡大	<p>【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標(中小企業者等の株式公開企業数と事業所開業率)の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する必要がある。</p> <p>まもなく大量の定年退職者の発生が予想されるが、今後、これら「高齢者」等の知識・経験を活用したベンチャー企業の創出を促し、県内経済の活性化と高齢者等の自立を促す必要がある。</p> <p>また、就業意欲・企業アイデアがありながら様々な事情により就労・起業を断念している「女性」も多いと思われるが、「女性」のベンチャー創出を支援することも必要である。</p> <p>「学生」のベンチャー創出についても支援する必要がある。</p> <p>【施策・事業の方向性】 今後、少子高齢化・大量離職の時代を迎えるにあたり、「女性」「学生」「高齢者」をキーワードとしたベンチャー育成が必要である。起業家意識を醸成するため、広く県民への啓発を重視しながら事業化を検討する。</p> <p>起業家講座の受講から具体的な起業に至るまで総合的な支援を行う。</p> <p>「女性」「学生」「高齢者」を対象とした、起業支援事業を検討し重点的に取り組む。</p>

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 13 新成長産業の創出・育成**

行政評価委員会政策評価部会の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
5	<ul style="list-style-type: none"> ・起業志望者の意識改革に大きな成果が上がるなど、起業家を育成する仕組みについては整備されつつある。今後は、地方振興事務所と連携し、県内起業家の掘り起こしにさらに注力するとともに、その仕組みをもっと県民にアピールしていく必要がある。 ・失職者の開業にも一定の成果をあげており、継続することにより相乗効果が期待できる。 ・政策評価指標「株式公開企業数」はハードルが高く、成長期間が必要であることから早急に見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの広報手段（新聞・ホームページ等）以外にも各地方振興事務所を通じた広報等を強化し、広く県民にPRしていきたい。 ・引き続き成果をあげられるよう事業を推進する。 ・「株式公開企業数」という指標は、起業家として目指して欲しい目標であるが、短期間で実現することは難しい。目標としてより適切で効果が現れやすい指標の設定を検討したい。 	